

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	9,753,896			11,470,616	実質収支比率			10.5	10.0																																																																																									
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,015,257	10,725,735	経常収支比率	86.3	85.8																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	738,639	744,881	(※1)	(90.4)	(90.0)																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	125,140	155,913	標準財政規模	5,825,731	5,914,941																																																																																													
					中部	×	実質収支	613,499	588,968	財政力指数	0.40	0.39																																																																																													
人口	27年国調(人)	16,964	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	24,531	288,894	公債費負担比率	14.0	13.8																																																																																													
	22年国調(人)	18,446			山振	○	積立金	1,500	1,900	健全化判断比率																																																																																															
	増減率(%)	-8.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	16,817	第1次	27年国調	1,203	1,320	低開発	×	積立金取崩し額	350,000	560,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	16,717		22年国調	14.0	14.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-323,969	-269,206	実質公債費比率	7.9	8.1																																																																																											
	29.01.01(人)	17,195	第2次	うち日本人(人)	17,108	2,957	3,316	基準財政収入額	1,986,449	1,903,809	資金不足比率(※4)																																																																																														
	うち日本人(人)	17,108		増減率(%)	-2.2	34.5	35.6	基準財政需要額	4,814,483	4,832,062																																																																																															
	増減率(%)	-2.2	第3次	うち日本人(%)	-2.3	4,417	4,688	標準税収入額等	2,516,271	2,402,665																																																																																															
	面積(km ²)	192.78		51.5	50.3	経常経費充当一般財源等	5,134,600	5,180,865																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	88			歳入一般財源等	7,185,276	7,306,636																																																																																																			
世帯数(世帯)	5,831																																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,063,037	9,291,776																																																																																														
	市区町村長	1	6,480		一般職員	170	500,650	2,945	うち公的資金	5,280,983	5,399,288																																																																																														
	副市区町村長	1	5,558		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,134	16,704																																																																																														
	教育長	1	5,083		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																														
	議会議長	1	3,200		教育公務員	10	32,560	3,256	土地開発基金現在高	207,909	207,909																																																																																														
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,907,021	3,055,521																																																																																														
	議会議員	15	2,200		合計	180	533,210	2,962	積立金現在高	595,032	594,632																																																																																														
						ラスパイレシ指数			96.1	減債基金	3,828,005	3,685,179																																																																																													
										その他特定目的基金																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(15) (株)馬頭らおこしセンター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td>(16) (株)まほろばおがわ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(17) 創生なかがわ(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(15) (株)馬頭らおこしセンター			(2) ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(16) (株)まほろばおがわ					(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 創生なかがわ(株)											(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													(13) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)													(14) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(15) (株)馬頭らおこしセンター																																																																																															
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(16) (株)まほろばおがわ																																																																																															
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 創生なかがわ(株)																																																																																															
								(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																	
								(13) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																	
								(14) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末日時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,127,997	21.8	2,127,997	37.5	普通税	2,110,945	99.2
地方譲与税	98,221	1.0	98,221	1.7	法定普通税	2,110,945	99.2
利子割交付金	2,407	0.0	2,407	0.0	市町村民税	858,639	40.3
配当割交付金	7,314	0.1	7,314	0.1	個人均等割	30,738	1.4
株式等譲渡所得割交付金	7,714	0.1	7,714	0.1	所得割	600,938	28.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,343	1.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	186,620	8.8
地方消費税交付金	302,569	3.1	302,569	5.3	固定資産税	1,083,219	50.9
ゴルフ場利用税交付金	47,320	0.5	47,320	0.8	うち純固定資産税	1,074,776	50.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,616	2.7
自動車取得税交付金	27,241	0.3	27,241	0.5	市町村たばこ税	111,471	5.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	4,943	0.1	4,943	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,357,297	34.4	3,037,790	53.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,037,790	31.1	3,037,790	53.5	目的税	17,052	0.8
特別交付税	318,081	3.3	-	-	法定目的税	17,052	0.8
震災復興特別交付税	1,426	0.0	-	-	入湯税	17,052	0.8
(一般財源計)	5,983,023	61.3	5,663,516	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,237	0.0	1,237	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	79,020	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	242,792	2.5	1,467	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	10,891	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	683,104	7.0	-	-	合計	2,127,997	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	743,538	7.6	-	-			
財産収入	17,120	0.2	12,609	0.2			
寄附金	24,963	0.3	-	-			
繰入金	541,161	5.5	-	-			
繰越金	444,881	4.6	-	-			
諸収入	238,196	2.4	591	0.0			
地方債	743,970	7.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	271,670	2.8	-	-			
歳入合計	9,753,896	100.0	5,679,420	100.0			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,775	1.1	-	94,775
総務費	1,500,731	16.6	145,701	1,249,537
民生費	2,177,501	24.2	7,111	1,393,919
衛生費	615,844	6.8	15,527	511,635
労働費	17,724	0.2	-	17,607
農林水産業費	683,481	7.6	132,215	273,839
商工費	462,596	5.1	13,599	271,536
土木費	690,089	7.7	347,453	412,790
消防費	413,724	4.6	36,489	393,097
教育費	1,326,236	14.7	511,932	820,833
災害復旧費	1,580	0.0	-	1,580
公債費	1,030,976	11.4	-	1,005,489
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,015,257	100.0	1,210,027	6,446,637

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,220,013	35.7	2,606,780	2,594,526	43.6
人件費	1,481,785	16.4	1,386,078	1,380,972	23.2
うち職員給	938,164	10.4	850,597	-	-
扶助費	707,252	7.8	215,213	208,065	3.5
公債費	1,030,976	11.4	1,005,489	1,005,489	16.9
元利償還金	1,030,976	11.4	1,005,489	1,005,489	16.9
うち元金	972,709	10.8	947,222	947,222	15.9
うち利子	58,267	0.6	58,267	58,267	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,583,637	50.8	3,356,341	2,540,074	42.7
物件費	1,495,939	16.6	1,097,431	889,149	14.9
維持補修費	56,788	0.6	36,439	36,439	0.6
補助費等	1,662,730	18.4	1,172,059	814,866	13.7
うち一部事務組合負担金	651,470	7.2	651,150	651,150	10.9
繰入金	972,035	10.8	831,332	779,368	13.1
積立金	227,821	2.5	193,328	-	-
投資・出資金・貸付金	168,324	1.9	25,752	20,252	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,211,607	13.4	483,516	-	-
うち人件費	18,114	0.2	18,114	-	-
普通建設事業費	1,210,027	13.4	481,936	-	-
うち補助	641,791	7.1	105,503	-	-
うち単独	566,980	6.3	375,177	-	-
災害復旧事業費	1,580	0.0	1,580	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,015,257	100.0	6,446,637	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

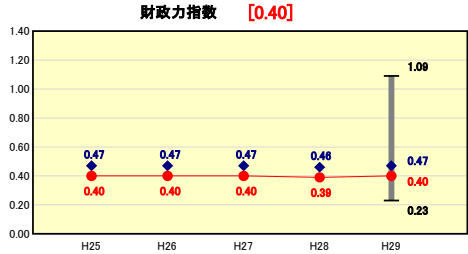
栃木県那珂川町

人口	16,817	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,717	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	9,753,896	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,015,257	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	613,499	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	5,825,731	千円			
地方債現在高	9,063,037	千円			



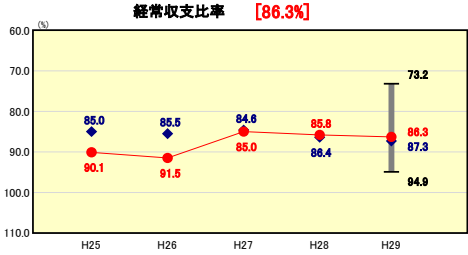
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



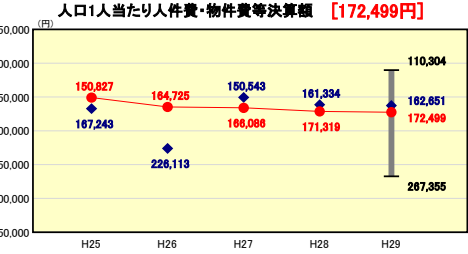
財政力指数の分析欄
 人口減少や高齢化の推進とともに、町内に中心となる産業がないことに加え、大型の事業所も少なく、税収を含めた自主財源の割合が低く、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下まわっている。平成29年1月策定の「第3次那珂川町行政財政改革推進計画」に基づき、行財の効率化を図り、経常的経費の削減や定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



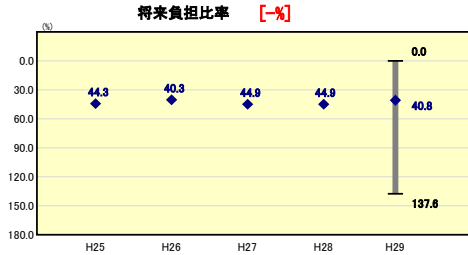
経常収支比率の分析欄
 平成26年度と本年度を比較すると歳入において、地方税や地方消費税交付金が増額し、歳出では、人件費や公債費が減額するなど、経常収入が増加して、経常支出が減少したため、経常収支比率が減少しているが、前年度と比較するとほぼ同じ比率である。

人件費・物件費等の状況



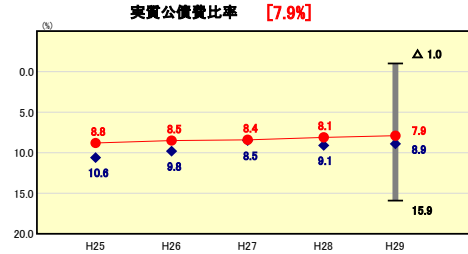
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、町内に保育園やケーブルテレビ放送センター、美術館、なす風土記の丘資料館などの施設に係る職員数が多いため、今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理の導入などにより委託化を推進するとともに、コスト削減を図ることとする。

将来負担の状況



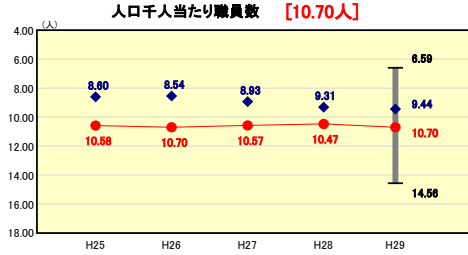
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は-%となっているが、前年度と比較すると、地方債残高の減少や充当可能基金の増加が見られ、将来負担比率が改善されているが、今後も行政財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



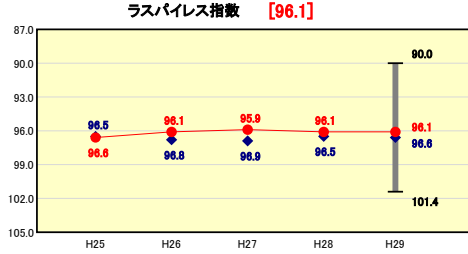
実質公債費比率の分析欄
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業の実施をしているところである。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて、実質公債費比率を抑えることとする。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 ゴミ収集や給食センター配送業務は民間委託を推進しているが、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営しているため、相応の職員数が必要である。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 【前年度の数値を使用】
 類似団体平均とほぼ同水準であるが、引き続き、給与の適正化に努めて人件費の削減を図る。今後は、給与制度の年功序列的運用から人事評価制度の導入を図ると共に、職務・職責に応じた給与制度へ転換していくこととする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

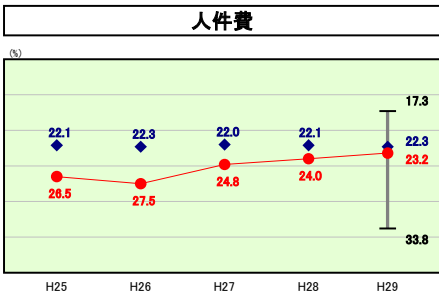
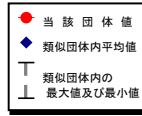
平成29年度

栃木県那珂川町

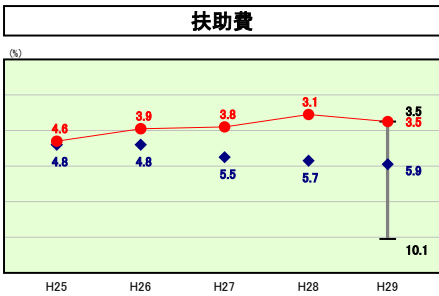
経常収支比率の分析

人	16,817	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	16,717	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	192.78	km ²	7.9	%
歳入総額	9,753,896	千円	-	%
歳出総額	9,015,257	千円		
実質収支	613,499	千円		
標準財政規模	5,825,731	千円		
地方債現在高	9,063,037	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.9	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1			
(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1			

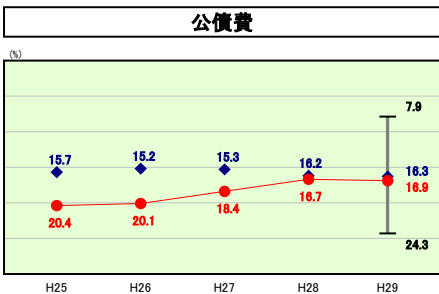
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



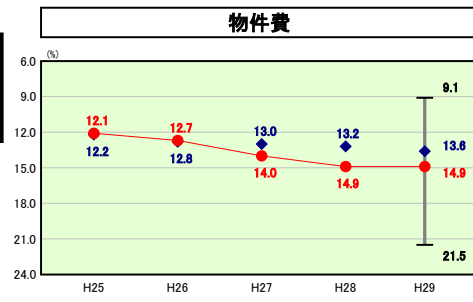
人件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因は認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要であるため、類似団体に比べ職員数が多く、人件費の占める比率も高い。



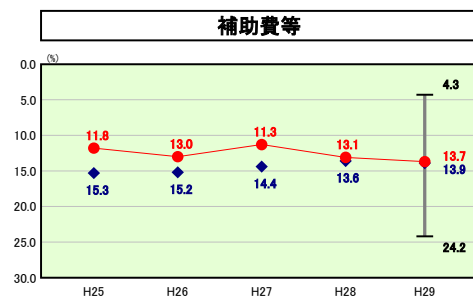
扶助費の分析欄
 扶助費については、年々減少傾向にあるが、経常的な経費が前年度よりも増加したことにより比率が増加している。



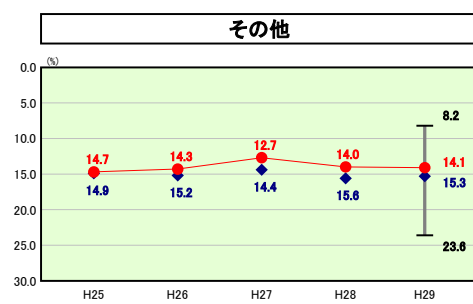
公債費の分析欄
 新規地方債の発行を最小額に抑えているため前年度とほぼ同じ比率である。
 今後は、新庁舎建設事業や認定こども園整備事業などの大規模事業の元金償還が控えているため、公債費の増加が見込まれる。



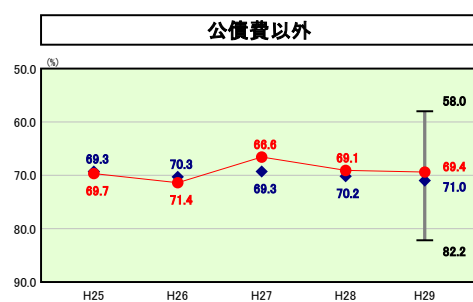
物件費の分析欄
 賃金や委託料などの増加によって、年々増加傾向にあったが、委託料などを直したため、前年度と同水準になった。引き続き、コスト削減に努めて物件費の圧縮を図る。



補助費等の分析欄
 補助費の多くを占めているのは、南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金の抑制を図る。
 また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体などへの補助金についても削減を図る。



その他の分析欄
 その他については、他会計への繰出し金が主な内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



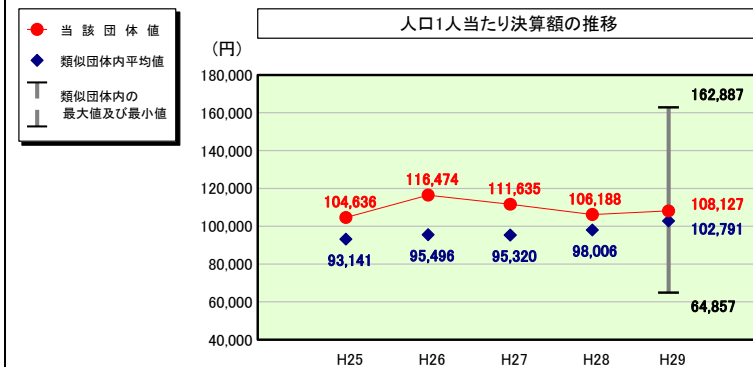
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、類似団体平均を下まわっているが、今後もコスト削減などにより経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,481,785	88,112	81,245	8.5
賃金(物件費)	139,834	8,315	9,012	▲7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	330,344	19,643	11,253	74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,445	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,114	1,077	2,659	▲59.5
▲退職金	▲151,710	▲9,021	▲8,172	10.4
合計	1,818,367	108,127	102,791	5.2

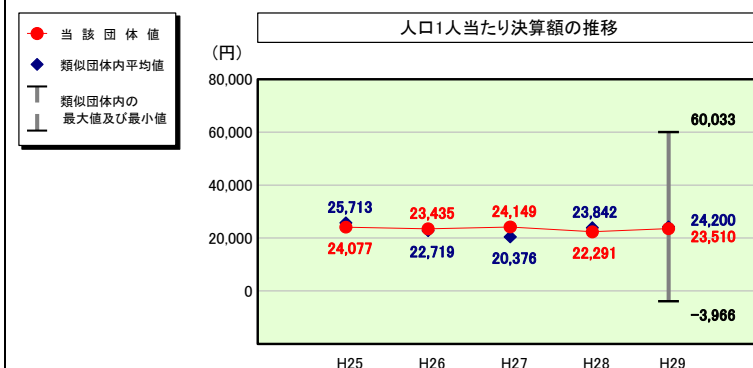
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	9.44	1.26
ラスパイレス指数	96.1	96.6	▲0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

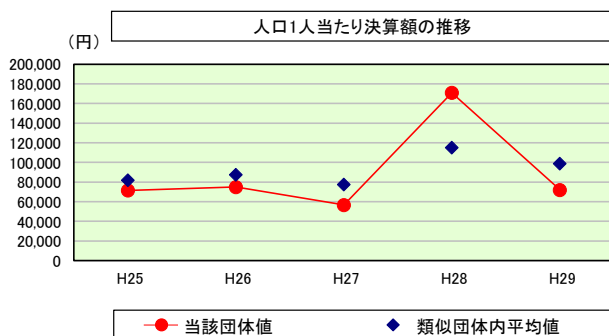


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,030,976	61,306	53,655	14.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	230,981	13,735	21,213	▲35.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,638	3,546	3,939	▲10.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	620	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲25,487	▲1,516	▲2,084	▲27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲900,739	▲53,561	▲53,215	0.7
合計	395,369	23,510	24,200	▲2.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,311,321	71,501	88.6	81,990	16.2	72.4
うち単独分	552,844	30,144	69.6	34,482	▲4.5	74.1
H26	1,345,231	74,956	4.8	87,551	6.8	▲2.0
うち単独分	1,079,831	60,168	99.6	43,994	27.6	72.0
H27	996,582	56,608	▲24.5	77,577	▲11.4	▲13.1
うち単独分	701,081	39,823	▲33.8	40,870	▲7.1	▲26.7
H28	2,941,451	171,064	202.2	115,123	48.4	153.8
うち単独分	2,742,686	159,505	300.5	46,026	12.6	287.9
H29	1,210,027	71,953	▲57.9	98,899	▲14.1	▲43.8
うち単独分	566,980	33,715	▲78.9	43,734	▲5.0	▲73.9
過去5年間平均	1,560,922	89,216	42.6	92,228	9.2	33.4
うち単独分	1,128,684	64,671	71.4	41,821	4.7	66.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

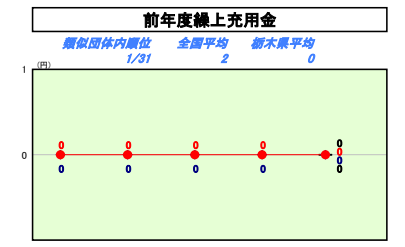
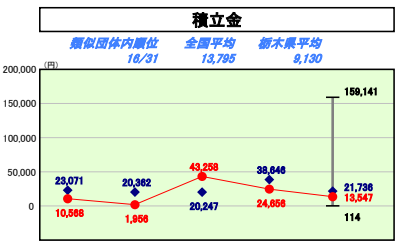
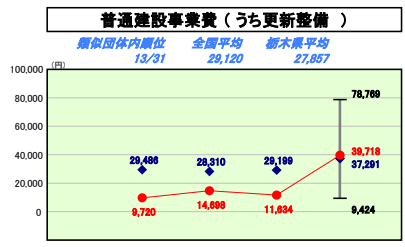
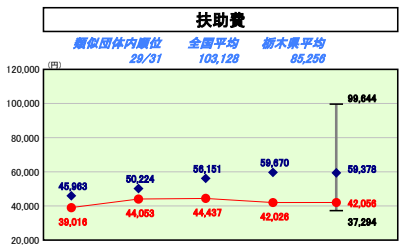
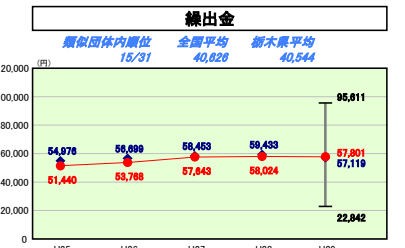
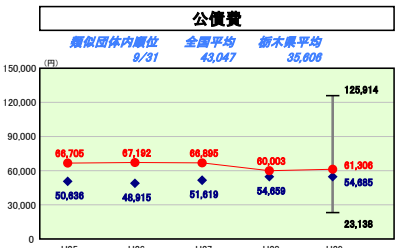
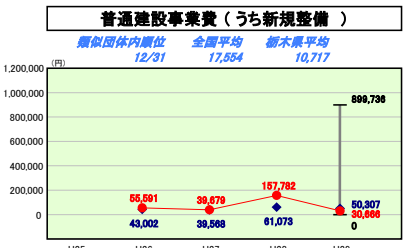
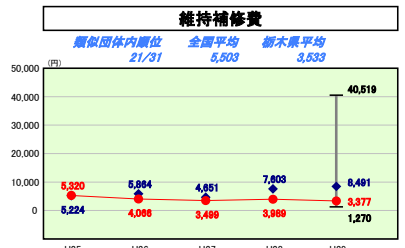
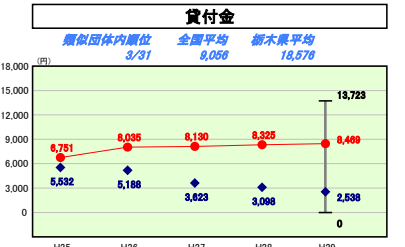
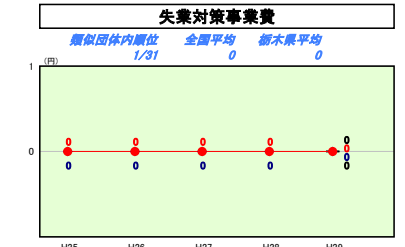
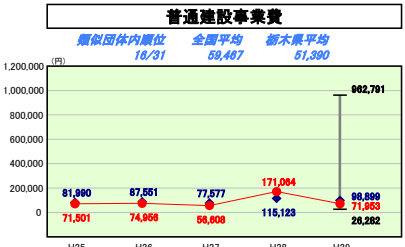
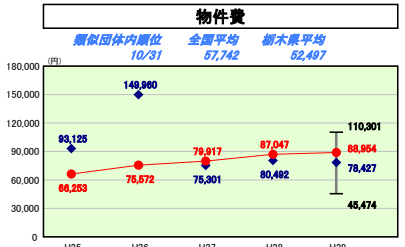
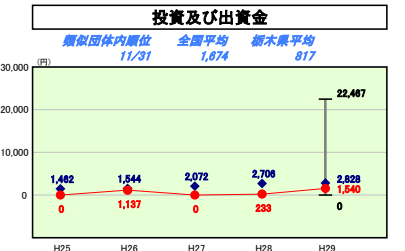
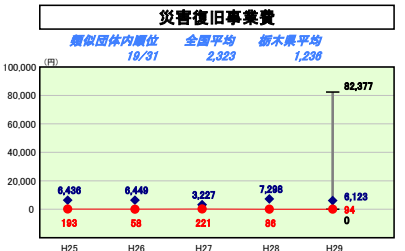
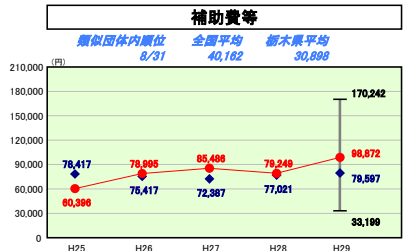
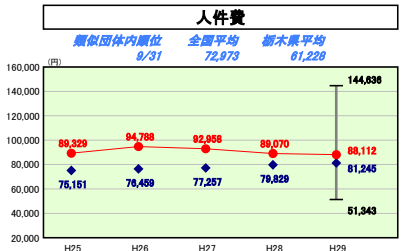
平成29年度

栃木県那珂川町

人口	16,817人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	16,717人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	192.78km ²	実公債費比率	7.9%
入総額	9,755,896千円	将来負担比率	-%
出総額	9,015,257千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実収支	813,499千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	5,825,731千円		
地方債現在高	9,063,037千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり536,080円となっている。前年度より87,692円減少している主な要因として、前年度は新庁舎建設事業や認定こども園整備事業などの大型事業を実施したことにより歳出が増加していた。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

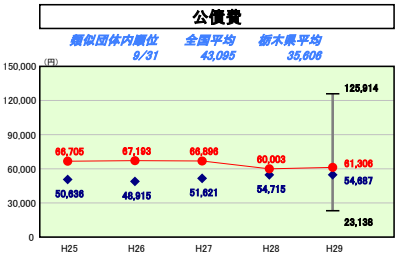
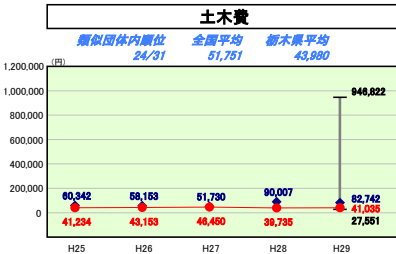
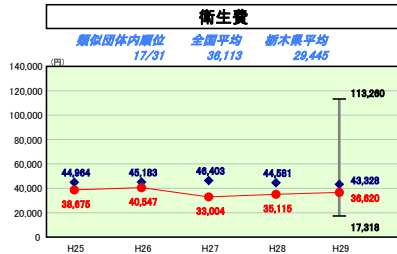
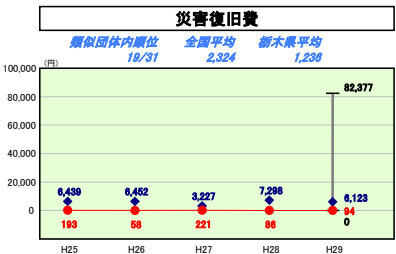
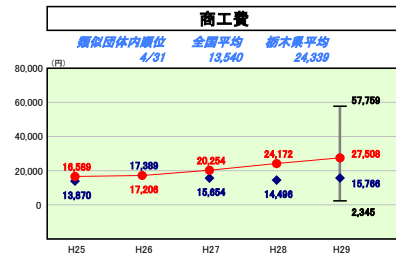
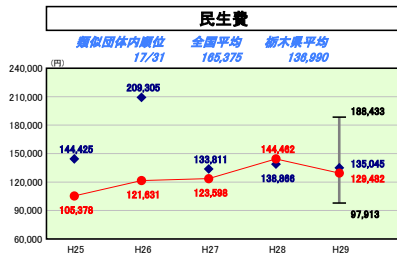
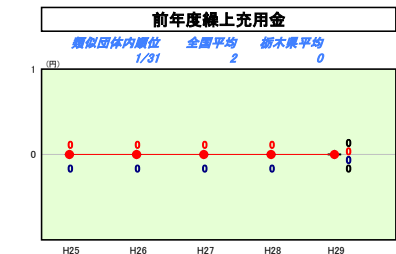
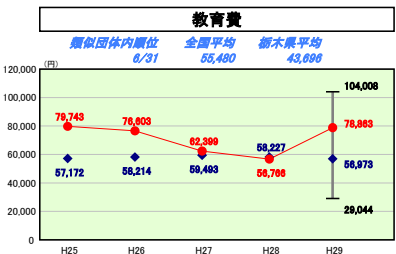
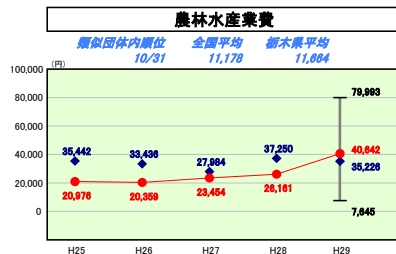
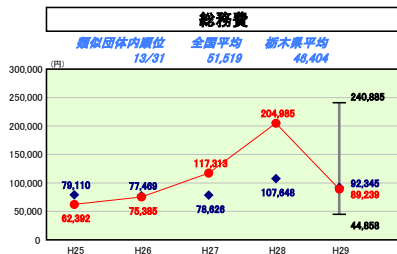
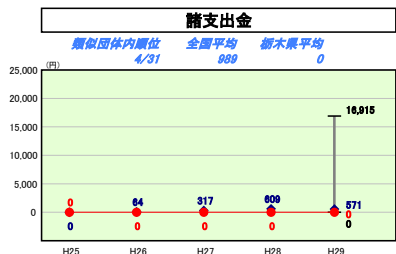
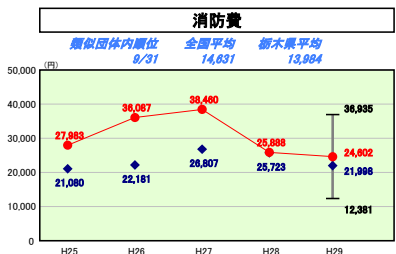
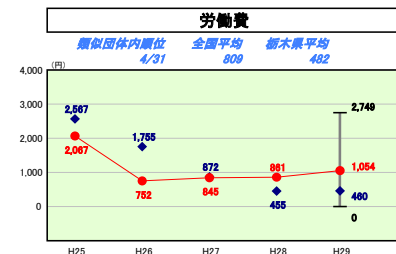
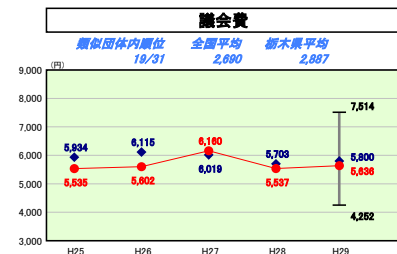
平成29年度

栃木県那珂川町

人口	16,817人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,717人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	192.78km ²	実質公債費比率	7.9%
総収入	9,753,896千円	将来負担比率	-%
総支出	9,015,257千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実質収支	738,639千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	5,825,731千円		
地方債現在高	9,063,037千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

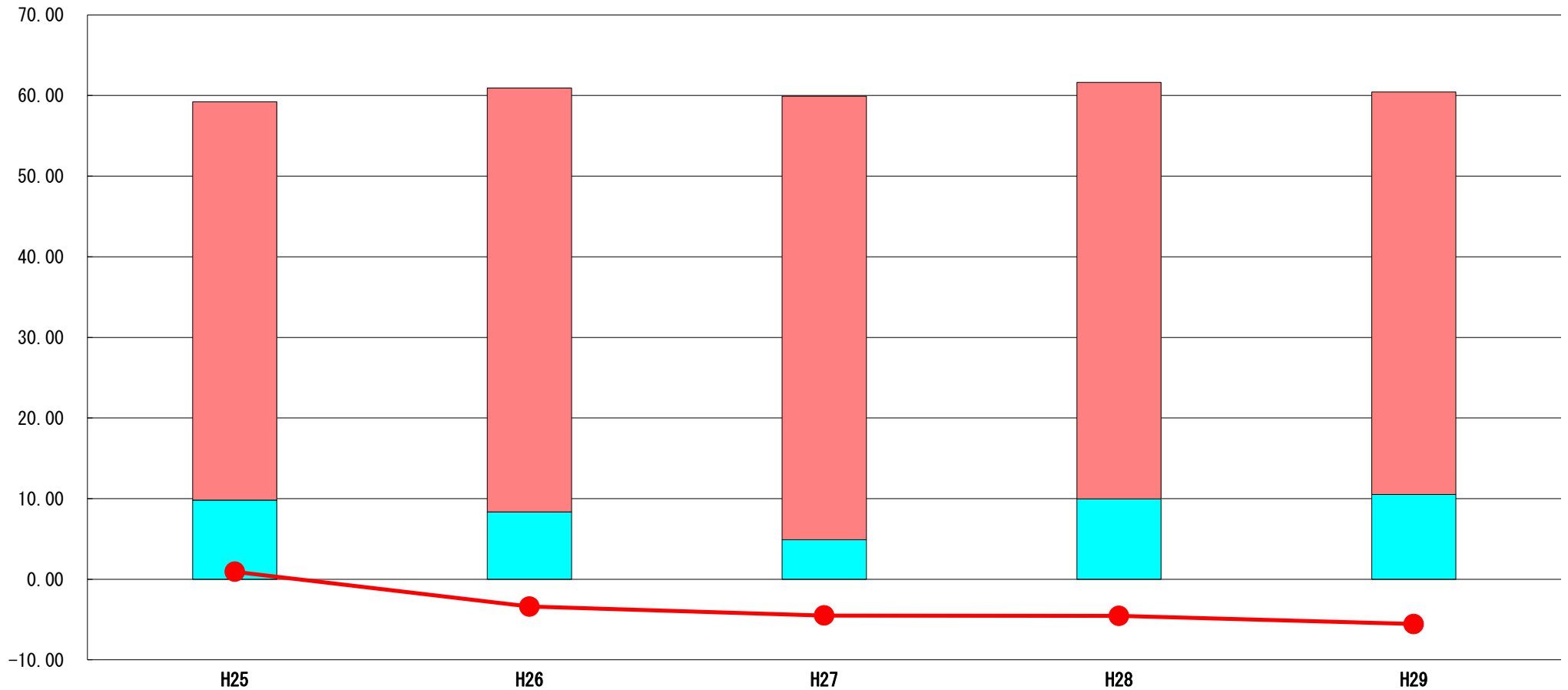
総務費の前年度が類似団体平均より高いのは、新庁舎建設事業を実施したためである。また、農林水産業費が前年度より増加しているのは、産地パワーアップ事業を実施したことによるもので、教育費が前年度より増加しているのは、スクールバスの購入を実施したためである。商工費が年々増加傾向にあるのは、企業立地奨励金を交付する事業者が増えているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		49.42	52.57	55.03	51.66	49.90
 実質収支額		9.81	8.36	4.89	9.96	10.53
 実質単年度収支		0.93	▲ 3.39	▲ 4.50	▲ 4.55	▲ 5.56

分析欄

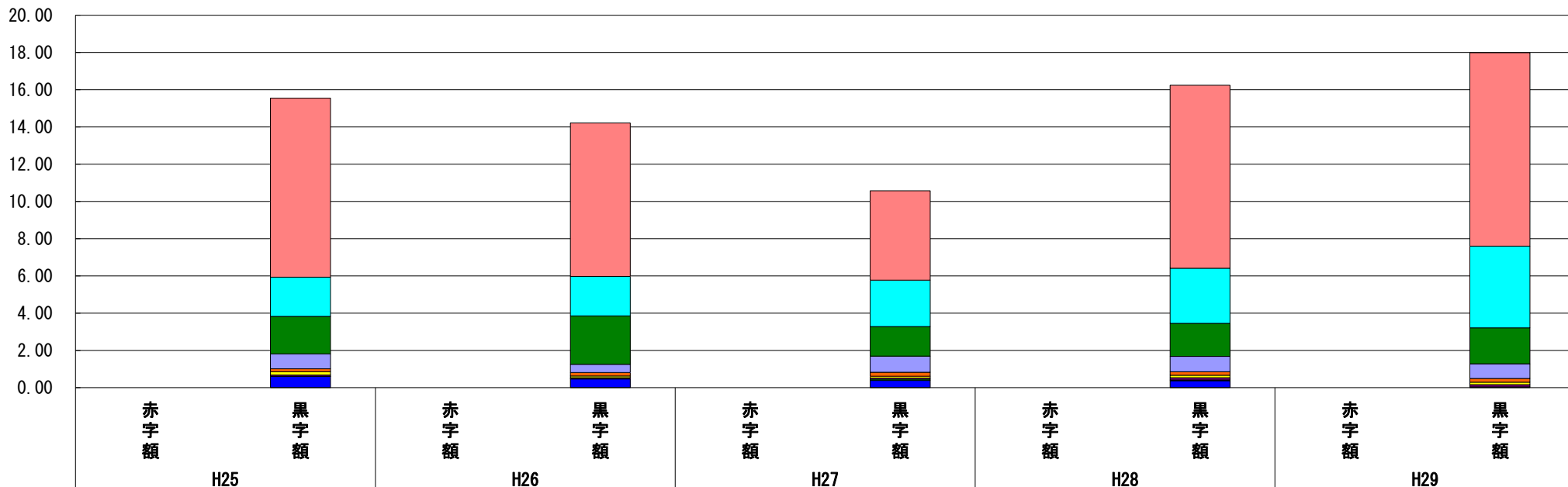
標準財政規模比については、前年度とほぼ同水準だが、財政調整基金の残高が減少し、実質収支額が増加している。今後は実質単年度収支の改善を図るためにコストの削減などにより、経費の節減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		9.62	8.24	4.80	9.82	10.39
水道事業会計		2.10	2.12	2.49	2.96	4.38
国民健康保険特別会計		2.01	2.59	1.58	1.78	1.94
介護保険特別会計		0.81	0.45	0.87	0.82	0.78
下水道事業特別会計		0.15	0.18	0.22	0.19	0.20
ケーブルテレビ事業特別会計		0.18	0.10	0.09	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.06	0.13	0.13
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.07	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.60	0.47	0.39	0.37	-

分析欄

連結赤字比率については、各会計とも黒字であり、健全である。
今後も赤字とならないように経費の節減などに努める。

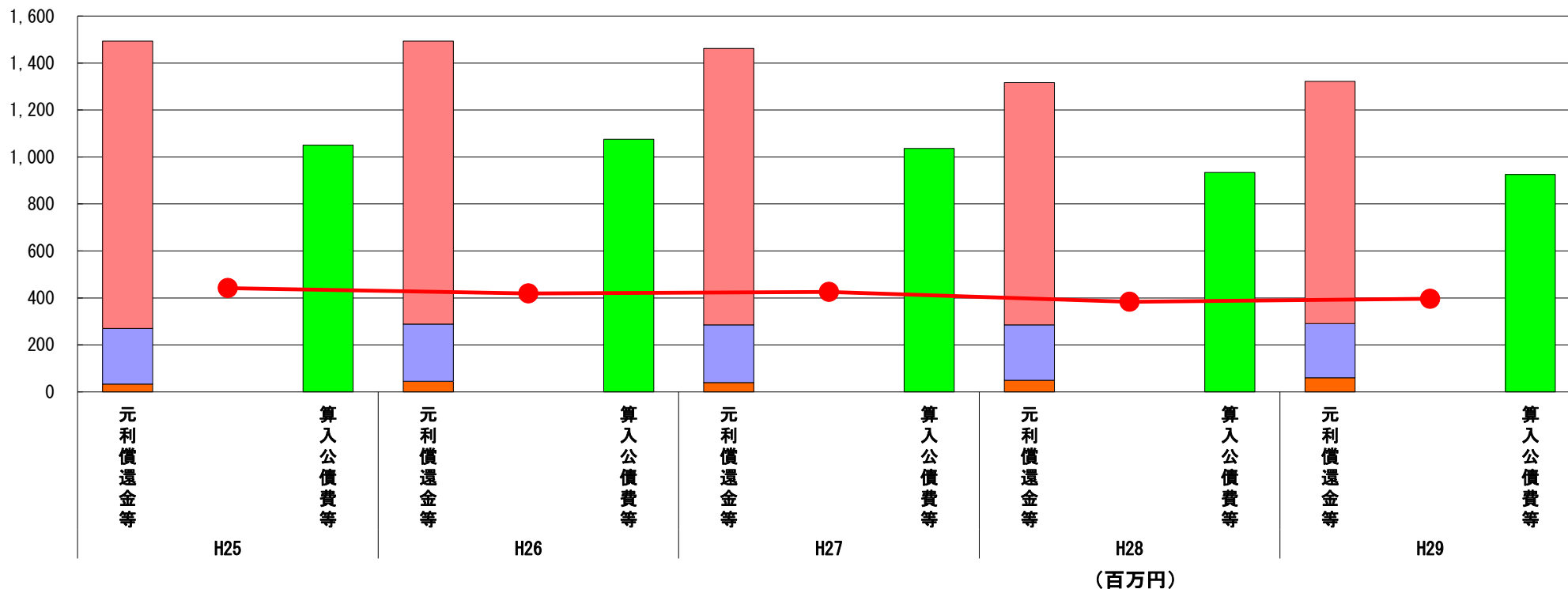
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県那珂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		1,223	1,206	1,177	1,032	1,031
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	243	245	236	231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	45	40	49	60
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,051	1,075	1,037	934	926
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		442	419	425	383	396

分析欄

地方債については、過疎対策事業債や合併特例債などの有利な事業債を活用している。今年度は前年度とほぼ同水準であるが、今後は新庁舎建設事業や認定こども園整備事業などの換金償還が始まると元利償還金が増加することが予想される。

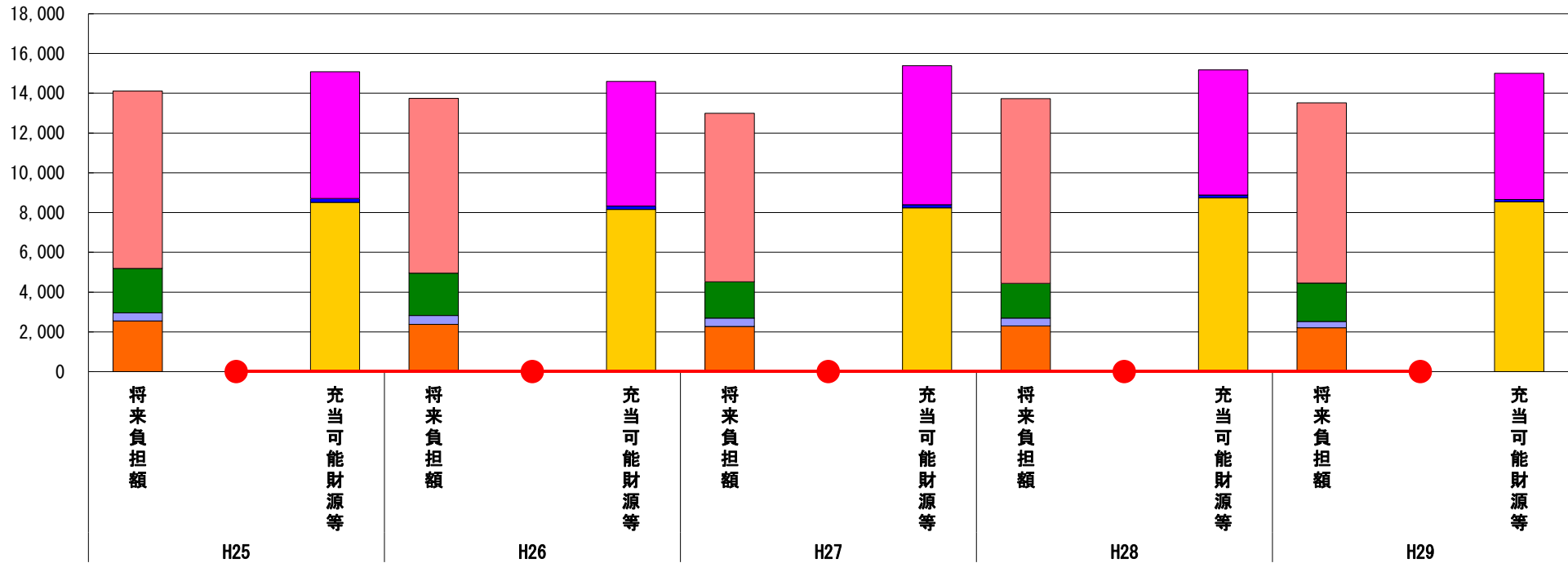
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,917	8,787	8,479	9,292	9,063
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,234	2,124	1,823	1,747	1,933
	組合等負担等見込額		404	439	419	394	306
	退職手当負担見込額		2,555	2,385	2,272	2,296	2,213
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,368	6,257	6,988	6,304	6,355
	充当可能特定歳入		201	179	156	133	110
	基準財政需要額算入見込額		8,515	8,157	8,236	8,742	8,543
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 972	▲ 859	▲ 2,387	▲ 1,451	▲ 1,492

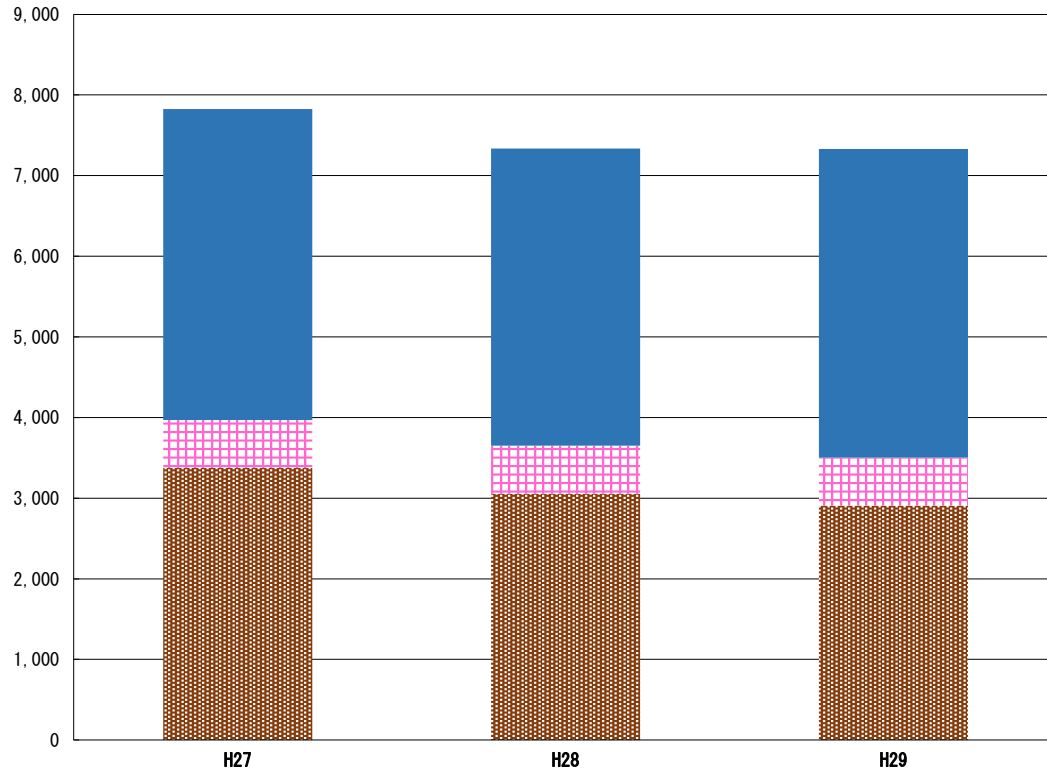
分析欄

地方債残高は、H28年度に借入れた新庁舎建設事業や認定こども園整備事業などで増加したが、償還が進んでいるため減少傾向にある。今後は、小学校と中学校の大規模改修事業などの大型事業が控えているため、地方債残高が増加することが予想されるが、事業の平準化などにより、新規地方債発行の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,374	3,056	2,907
減債基金		594	595	595
その他特定目的基金		3,857	3,685	3,828
地域振興基金		1,538	1,578	1,715
合併振興基金		1,382	1,283	1,284
福祉基金		472	358	366
奨学基金		245	250	255
菊池俊男奨学基金		145	139	133
基金残高合計		7,825	7,335	7,330

平成29年度

栃木県那珂川町

基金全体

(増減理由)

財政調整のために財政調整基金を取崩しているため、基金全体が減額した。

(今後の方針)

今後、普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了による収入の減や老朽化した施設の更新や長寿命化の事業による不足分に充てていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整のために取崩している。

(今後の方針)

今後、普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了による収入の減や少子高齢化による収入の減などによる不足分に充てていく。

減債基金

(増減理由)

取り崩さなかったため、増減していない。

(今後の方針)

地方債の償還が約9～10億であるため、決算剰余金により同程度までは積立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：公共施設生活環境の整備及び地域振興等の推進
 合併振興基金：合併に伴う住民の連帯強化及び地域振興のための事業費用に充てる
 福祉基金：保険福祉の増進等地域福祉が向上する事業の財源に充てる
 奨学基金：高等学校以上の生徒及び学生の教育費に充てる
 菊池俊男奨学基金：育英奨学資金

(増減理由)

公共施設の老朽化に伴う更新や長寿命化などの事業に備えて積立てた。

(今後の方針)

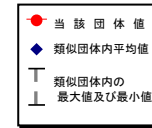
公共施設の更新や長寿命化の事業が始まれば取崩していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

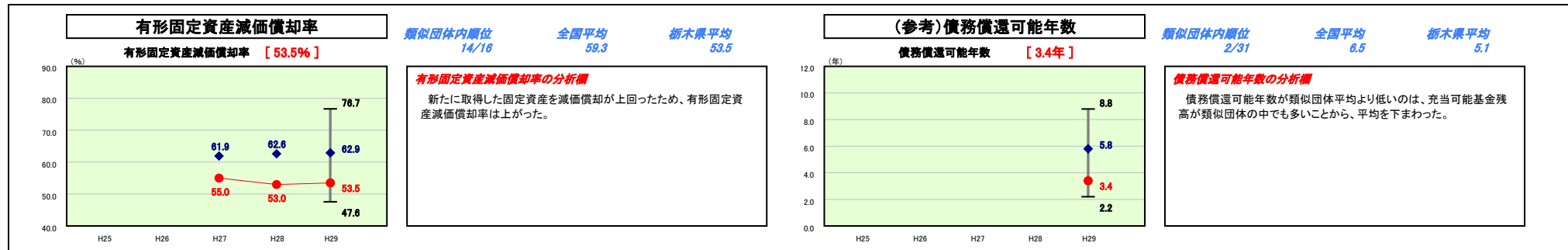
平成29年度

栃木県那珂川町

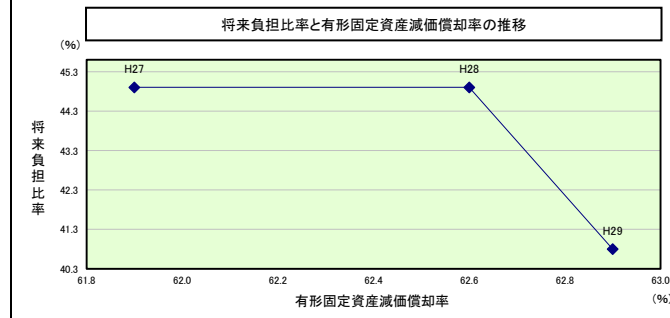
人口	16,817	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,717	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	9,753,896	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,015,257	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	613,499	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	5,825,731	千円			
地方債現在高	9,063,037	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



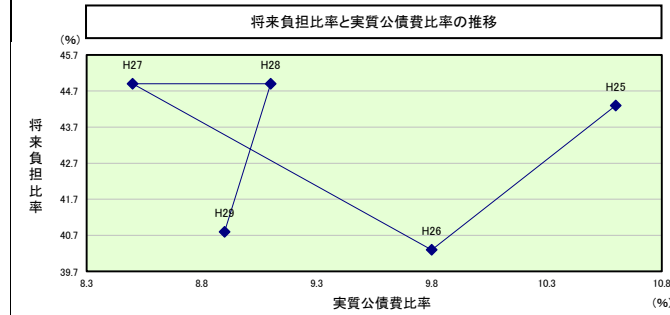
分析欄

将来負担比率はマイナスのため、グラフに表示されない。
有形固定資産減価償却率は新たに取得した固定資産を減価償却が上回ったことによる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	55.0	53.0	53.5
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	44.9	44.9	40.8
	有形固定資産減価償却率	-	-	61.9	62.6	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率がマイナスのため、グラフに表示されていない。
実質公債費比率は地方債の償還が進んでいるため、減少傾向にあるが、今後は庁舎整備事業や認定こども園整備事業で借入れた地方債の元金償還が始まると実質公債費比率は増えることが予想される。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.8	8.5	8.4	8.1	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	44.3	40.3	44.9	44.9	40.8
	実質公債費比率	10.6	9.8	8.5	9.1	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

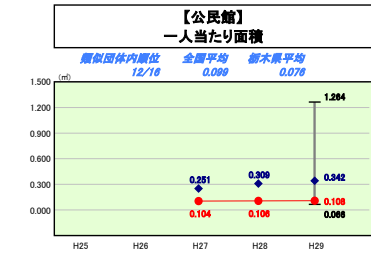
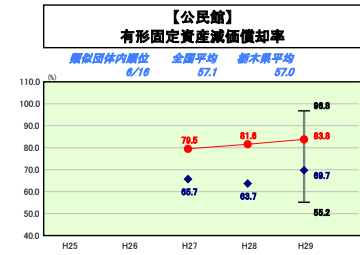
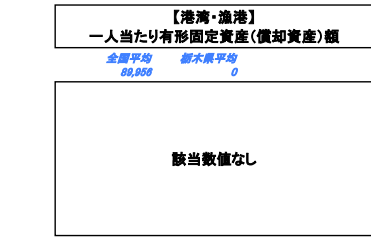
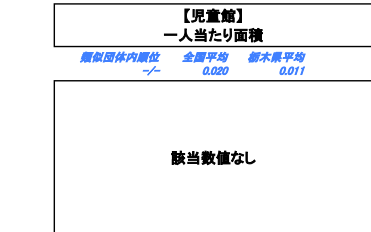
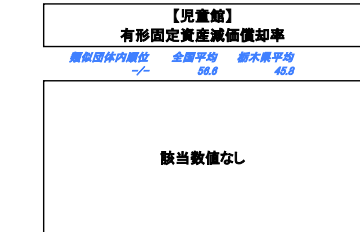
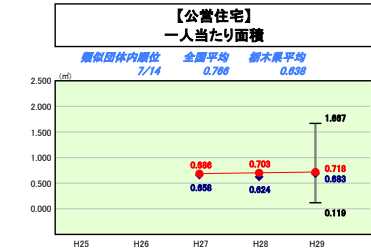
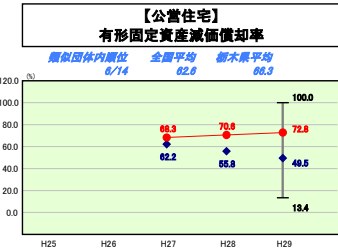
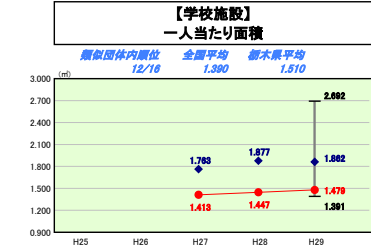
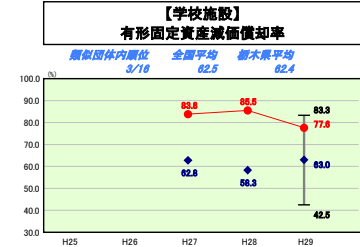
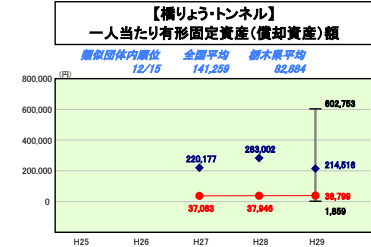
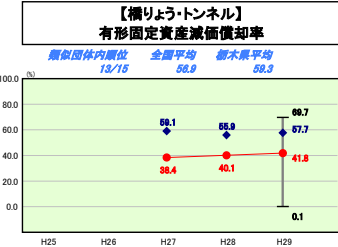
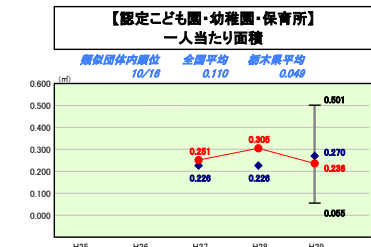
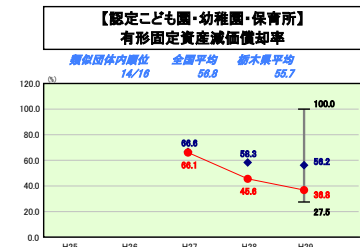
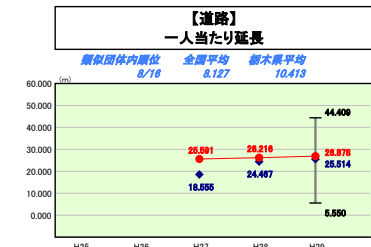
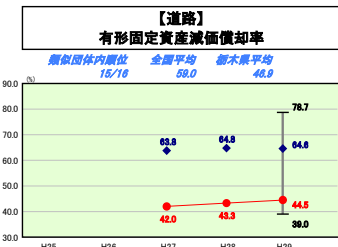
平成29年度

栃木県那珂川町

人口	16,817	人(800.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,717	人(800.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	192.76	km ²	実質公債比率	7.9	%
歳入総額	9,763,896	千円	実質負債比率	-	%
歳出総額	9,015,267	千円	市町村類型	H25 IV-1 H28 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	613,489	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	5,825,731	千円			
地方債現在高	9,063,037	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

認定こども園・幼稚園・保育所については、前年度まで幼稚園2園と保育園4園の運営をしていたが、今年度から認定こども園3園の運営になったことにより、施設が減っている。
 学校施設については、小学校1校を統廃合しているため、施設が減っている。
 有形固定資産減価償却率が80%を超えている施設の公民館については老朽化の対策を必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

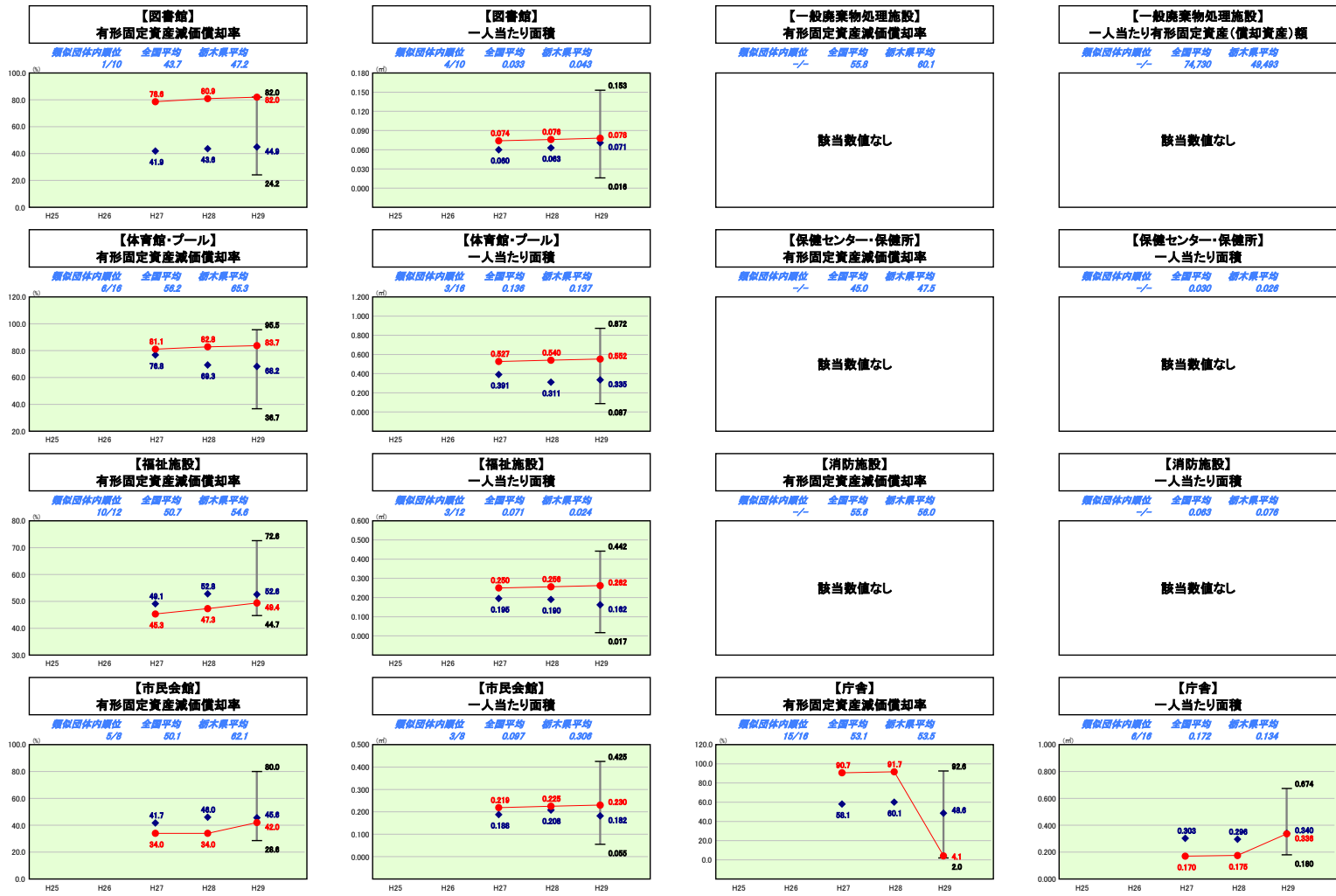
平成29年度

栃木県那珂川町

人口	16,817 人(880.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,717 人(880.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	192.76 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	9,763,896 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	9,015,267 千円	市町村別型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実質収支	618,489 千円	(年度毎)	H26 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	5,825,731 千円		
地方債残高	9,063,037 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 庁舎については、新庁舎が完成したことにより、有形固定資産減価償却率が減少した。
 有形固定資産減価償却率が80%を超えている施設の図書館については、老朽化対策が必要である。また、体育館・プールについても老朽化対策が必要である。